



2018年2月14日

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」における大臣表彰について

千葉銀行（頭取 佐久間 英利）は、「県の事業と連携した長南町小学校跡地活用への銀行・グループ一体での支援」が内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に認定され、2018年2月14日（水）、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰を受けました。

本表彰は、金融機関等の地方創生に向けた取組みのうち、地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例を収集し、これを公表することで創意工夫のある取組みが全国各地に広がることを目的としています。今年度は、全国の金融機関等から報告された約1,100件の地方創生に資する取組事例より当行の事例を含めた37事例が認定、公表されました。

今回の取組みは、当行が千葉県長生郡長南町の4つの小学校の跡地活用を支援すべく、グループ会社の株式会社ちばぎん総合研究所が受託した千葉県の空き公共施設活用事業と連携して企業誘致を進め、レンタルスタジオや団体宿泊施設のほか、地域活性化に資する交流拠点として再生を図るものです。グループ一体となって自治体や企業にアプローチした結果、2社の企業誘致に成功し、交流人口や雇用の増加に結びつけたこと等が高く評価されました。

当行は、今後も地域のトップバンクとしてグループを挙げて「地方創生」への取組みに積極的に参画してまいります。

- ・ 本件に関しましては内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「平成29年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』～」（平成30年2月）をご参照ください。

URL <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kinyu/jirei.html>

以上



30. 「県の事業と連携した長南町小学校跡地活用への銀行・グループ一体での支援」

(千葉銀行)

1. 取組の概要

- 長南町が4つの小学校の廃校を決定したことに伴い、小学校跡地活用検討委員会を発足させ、当行もこれに参画。(株)ちばぎん総合研究所が受託した千葉県の空き公共施設活用事業との連携を図り、2社の企業誘致に成功し、交流人口増、雇用増といった結果に結び付いている。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- 当行は、県内を5地域に分けて定量・定性面から強み・弱みを分析し、その結果等の具体的なデータに基づき、指定金融機関となっているかに関わらず各自治体と課題及び対応の方向性を協議してきており、各自治体との協働関係を強めていた。
- 長南町では、平成29年4月に町内4小学校を統合し、小中一貫校を開校することとなり、これに伴い4小学校の廃校が決定。先んじて平成28年7月に町は「長南町立小学校跡地活用検討委員会」を発足。当行も町議会議員や町の関係者とともに委員として参画。
- また、近年、地方移転などの関心が高まっていることから、千葉県は県内郡部を中心に増加している学校等の空き公共施設を活用した企業誘致事業を平成28年度から開始。(株)ちばぎん総合研究所が本事業を受託。市町村向けの手引書作成、動画配信、フォーラム開催等を行ってきた。

3. 具体的な取組内容

- 当行も、町とともに県内の様々な廃校活用施設の視察、ヒアリングに同行し、活用に向けた方向性を模索するとともに、県の空き公共施設活用事業にこれを組み込み、銀行・グループ一体で長南町に対する企業誘致支援に取り組んだ。
- 平成29年度より県の事業対象に民間物件を追加。当行は公共施設に加え、空き家、空き店舗、古民家の情報を自治体から収集し、営業店を通じて空き施設の活用に興味のある企業に紹介。
- 平成29年7月、1社の企業誘致(当行取引先)に成功し、町の雇用創出にも貢献。OA機器のリファイニングセンター、撮影スタジオ等に活用するほか、校庭は都内企業の社内運動会に貸し出し、町民との交流を図るイベントなどに利用。あわせて、同社に運転資金を実行。
- さらには、当行のネットワークを活用し、地域活性化に積極的な大手企業の進出も決定する見込み。団体宿泊施設や地域特産品を活用したマルシェなど、地域活性化を図る計画を立てている。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 当行の情報収集力、ネットワーク、マッチング機能をフル活用し、ちばぎんグループ一体で情報を共有しながら、県の事業、町の廃校活用を支援。
- 当行と(株)ちばぎん総合研究所は定期的に情報交換会を実施。本事業については協働して自治体、企業にアプローチし、都度方向性を確認。

5. 取組の成果(取り組み中の場合は目標値・KPI等)

- 長南町4小学校のうち1小学校に企業誘致。正社員1名、パートタイマー4名採用。2件目の企業誘致も決定する見込み。
- 県の事業については、平成28年度のKPI：進出候補企業と市町村の個別マッチング件数 20～30件に対して、進出企業数3社、マッチング件数27件、合計30件。(長南町は平成29年度実績)

6. スキーム図等(図表・写真等も必要に応じて貼付)

- 県内を5地域に分けて定量・定性面から強み・弱みを分析
- 各自治体に提言することで、協働関係を構築

- 各地域の特性に応じ、地域課題の解決に積極的に関与
- 銀行・グループ内で、情報収集力・ネットワークを活用



千葉銀行

【長南町小学校跡地活用の事例】



【千葉県 空き公共施設活用事業 活動スキーム図】

